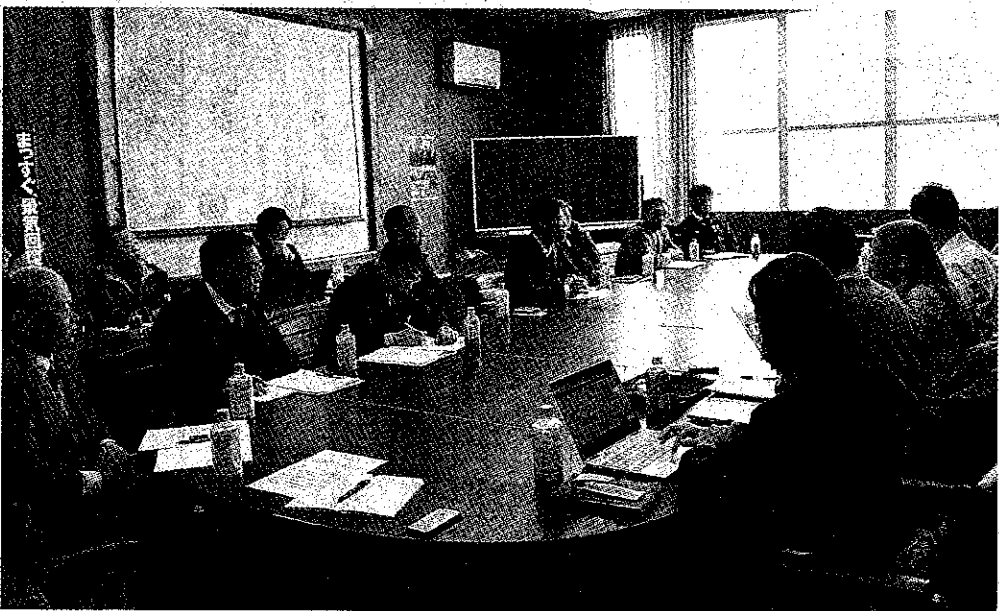


持続可能性話し合う

米国財団と漁業関係者ら

那智勝浦町

日本の水産業に注目し、持続可能な漁業や水産市場に支援を行う米国の二つの財団とカリフォルニア環境協会（CEA）が10日、那智勝浦町を訪れ、地元水産業者、町、県の担当者らと意見交換をした。



各国の漁業現場をリサーチする米財団との意見交換の場が設けられた
＝10日、那智勝浦町のJF県漁連勝浦市場2階会議室

今回の財団の訪問は、

漁業改善プロジェクト（FIP）を実施する現場で関係者と意見交換を行い、地域の特性や取り組みを理解することで今後のサポートに役立てることを目的としている。

CEAが財団の依頼を受け開始した。この後は、世界11カ国の漁業現場を視察する予定。

同町では2017年から、株式会社ヤマサ脇口水産（脇口光太郎社長）、第78海王丸（大分県）、株式会社シーフードレガシー（東京都中央区）が「那智勝浦ピンチョウマクロ延縄FIP」に取り組んでいることから、訪問先に選ばれた。

FIPとは、漁業者、企業、流通、NGOなどの利害関係者が協力し、漁業の持続可能性の向上に取り組むプロジェクト。具体的には、▽漁業者の協力のもと第三者機関が漁業審査を行い、課題を特定する▽課題を解決するための計画を作成し公表する▽定期的なモニタリングを通じて、改善計画の見直しと調整を実行する「などとなっている。

北米では水産市場の9割を占める大手小売企業の多くがFIPに対し、積極的な支援をすると公約しており、グローバルマーケットにおいて欠かすことのできないビジネス条件の一つとなっている。また、電子漁獲情報の提示や資源回復目標を達成しながら水産物を調達

することは、対象魚に付加価値をもたらすとして、単なる資源保護だけでは足りないビジネスメリットをうたっている。

意見交換会は、和歌山県漁業協同組合連合会勝浦市場の2階会議室で開かれた。デビッド&ルシル・パッカー財団のサラ・ホーガン氏、ウォール

トンファミリィ財団のテレサ・イッシュユ氏は「日本の水産業はともエキサイティングだ。昨年12月の漁業法改正で、今後どのような管理がなされていくのか、世界は注目している。グローバルな市場への影響は大きい」と述べた。県担当者からの「県内漁業者の工

コラベルへの興味は、高いとは言えない」との声を受け、ホーガン氏は「6年前は米国も同じ状況だったが、FIPの水産物は需要が高まり広がっている」と話した。

持続可能性に向けた賛同や取り組みを増やすには、モデルケースの提示や成功の積み上げが重要

との意見もあり、脇口水産の岡本直樹部長は「海外の事例は素晴らしいが、日本ではもっと赤裸々に根の部分で議論する必要がある。ピンナガの資源をより良い形で維持するための正しい方法論を見いだしていきたい」と意欲を示した。

（泉 真子）